

令和5年度高知県建設業活性化検証委員会 概要

日時：令和5年9月11日（月）10時～12時

場所：高知会館 2F 白鳳

磯部委員長：「出前事業」は生徒に非常に興味を持っていただき、特にドローンや建機操縦はインパクトがあったかと思う。参考資料 P16 のどのような工事があるか記載があるが、洪水や津波などの言葉は出さないのでしょうか。

塩田チーフ：当日の授業は、南海トラフ関連の部署が同行しており、そちらから防災関連の授業を実施しているため参考資料は記載のようなかたちとなっています。防災学習は出前授業の中で同日に実施している。

西川委員：積極的に建設業のイメージアップ、活性化に取り組んでおり、確実に成果があがっていると感じた。特に出前授業は1市から10市町まで拡大し、700名の生徒が参加したことは素晴らしく感じた。中学生から「面白い」、「楽しい」と感じてもらえることが今後のキーワードになってくるかと思う。小学校高学年にも対象を拡大しても良いのではないかと感じた。少子化の流れが加速しているため、並大抵ではない労力ではあるが、着実に施策を継続していくことが大事である。

古木委員：外国人材の視点で言うと、今年度は年明けに説明会を実施するということが、これは良い時期だと思っていて、報道で取り上げられている外国人技能実習制度

について、昨年の12月から政府にて有識者会議が開催されているが、中間報告が5月に出され、10月～11月に最終報告が出される予定である。技能実習制度は廃止となり新制度が導入されることは確定しており、新制度では人材確保・人材育成を全面に出していく方向となっている。国会の議決となるため、場合によっては数年掛かる見通しであるものの、秋以降の動きを年明けにトレースするのは良いタイミングであると思う。

その他、特定技能は土木という大きな枠組みで受け入れられるが、技能実習制度は細かく分かれ、それぞれの職種でしか現場で活躍できないのだが、これを合わせていこうという方向性が中間報告で出ている。また、JAC（建設技能人材機構）への受入負担金支払いについても見直しが進む方向という情報も聞いたことがある。また、転籍要件の緩和も示されており、このことにより、どの程度の外国人材が会社に残るようになるのかについても注視されているポイントである。

産業振興計画関連の会合でも議題となっているが、どの業界でも人手不足となっておりそれに対する施策が求められている。どの業界でどのくらい人手不足で、どのくらい求人が出ていて、何人補充できていないのか等のデータを出すことが大事であり、土木部資料にもその要素を反映した方が女性の活躍、ICT導入の必要性などより見えてくるのではないかと思う。

磯部委員：外国人材について、言葉の問題、生活習慣の問題、マインドの問題等様々あ

り、その中でもどの辺りが高知県の建設業を考えたときに適しているか、あるいは注意しなければいけない点なのか等あればご意見伺いたい。

古木委員：委員長のご指摘通り、言葉の問題が大きな課題であると考え。新制度では日本語教育についても言及されており、入国要件の一つにするという話もあがっている。企業、自治体に対しても多文化共生社会に向けて、日本語教育を義務づけていくとしている。

井上委員：8月からカンボジア実習生が2名入社したが、実習生にとってやはり日本語は難しく、英語が通じない状況である。翻訳アプリなどを活用し、積極的にコミュニケーションを取り、現場では写真などを用いて実習生に伝わりやすいように工夫している。

中島委員：卒業生の進路状況について、大学進学者が増えているが、少子化が進む中で若者の大学進学は県内に戻ってこないことにも繋がる要素である。東京の大企業などは給料面、働く環境なども整備されていることもある。県内に戻ってきたいと思えるようになるためには、高知県の魅力を発信していくことが大事であると思うが、高知県としての考えをお聞かせ願いたい。

梅森課長：たしかに県外へ進学し、そのまま県外で就職するというケースが多くなっており、高知県でも出生率が全国最下位となり大きな危機感を感じている。若い世代がどうすれば地元就職してくれるか全庁をあげて取り組んでおり、その一環として出

前授業等も工業高校だけでなく、普通高校、進学校も対象に加えて取り組みを行っている。

岡本企画監：昨年度から普通高校、学芸・高知・土佐塾などの私立高校へも出前授業でお伺いしている。建設業が地域の安全を守る、なくてはならない存在であることを訴求することで高知に戻ってきたいという生徒を増やしていきたい。

磯部委員：大きな傾向として、近年県内就職率が減ったわけではない。コロナ禍では県内に留まる学生が多かったが、アフターコロナとなり元に戻った。出前授業アンケートによると生徒達は給料よりも仕事のやりがいを重視している。この点は今後我々が生徒へ訴求していくポイントにもなると思う。

奥村委員：少子化は進行しており、高知県が出生率最下位という事実にも驚いた。それと同時に IT 化に伴う生産性向上は期待される事項であると思う。また、古木委員のご指摘のとおり、どこの人材がどのように不足しているのか現状を捉え、取り組みを実施していくことが大事であると感じた。出前授業は良い成果が出ていると思う。人口減の中で建設業の全体的な魅力アップを伝えることは重要であるが、建設業への就職を考えたいと言っている生徒に対しては情報提供を行う等、今後も繰り返しアプローチしていくことも有効であると思う。

梅森課長：古木委員のご指摘のとおり、どこでどれだけ不足しているか把握して掘り下げていくことは大事であると思う。これまで事務系職員は一定数いたが不足している

技術者、技能者をどのように確保していくか、生産性の向上と絡めて進めていかなければならないと感じている。女性職員の人数についても定点で抑えていきたいと考えており、その精度を高めていきたい。小・中・高と色々な段階で出前授業を実施し、現場見学会では保護者、教員にも参加を求めている。教員への説明についても今後、教育委員会等にも力を借り、集まりなどの場を活用していきたい。

国見委員：生徒は、将来の職業についてイメージが湧いていないことが実際あり、職業よりもどの高校に進むかという考え方が先に立つ場合がある。その中で、出前授業、現場見学会は建設業への就職をイメージしやすいもので、きっかけづくりとして良い取り組みであると思う。ドローン操作など体験学習は学習方法の中でも心に残り身につきやすい。そこから更に、建設業に就職するためにはどのような勉強をすれば良いかという考えに繋げていくことが大事である。体験学習の中で、どのような会社でどのような働き方をしている、どのような幸福があるか等、働いている方の具体的な話があればより人材確保にも繋がるのではないだろうか。学校としても、小中学校は少子化が進むなかで、統廃合が進んでおり、地域のコミュニティーの力も低下傾向にあると思われる。地域の担い手を育成するためにも、県外で進学した生徒が高知県に将来戻って活躍してみたいと考えることができるような教育もしていかなければならない。地域の理想像が描けるような取り組みを全体で実施していかないといけない。

藤田委員：高校生も3年間で就職に関する意識が変わってくるため、土木工事1日体験

は、高校生を対象としており有り難いイベントである。定時制・通信制の生徒達は特に地元に残ることが多いため、そのようなところにも情報発信をしていきたいと思う。高校生は社会貢献の意識があり、高知県の課題に対して何が出来るかに気づけば就職者数も増えてくるのではないかと思う。高校1年・2年ではライフプランという自分がどのように人生を生きていくのか考えさせる場面があるので、選択肢の一つとして情報提供できるのかなと思う。高校生の職業視野を広げるイベントの県3箇所開催も有り難く思う。

西野委員：今年度、出前授業は小学生も対象に実施しており、段々と土木に意識が向いていることは肌で感じており嬉しく感じる。有事、災害時に土木が注視されるが、若い力など備えがなければ守っていけない。どのようにすれば土木に人材を引っ張ってくる事が出来るかを考え、また出前授業において、一生懸命な子供達の期待に応えるためにも今後も尽力していきたいと考える。協会、県の土木部でプランは立案しているが、どのプランを実施するかという、建設業協会事務局との打ち合わせが弱いのではないかと感じている。より密に擦り合わせしていく体制を双方取っていただければと思うので、今後もよろしく願いしたい。

磯部委員：資料に土木に対してのプラスのイメージ、マイナスのイメージとあるが、イメージに対しての実態をきちんと説明した方が良いと思います。現場見学会は名札をつけて名前呼び合った方が良いと感じた。(高知会場に立ち会ったが、名札をつ

けて「〇〇くん」、「〇〇さん」と呼び合っていた。：高橋補佐)

また、出前授業や現場見学会など講師の説明力をチェックすることも大事である。今後は、高齢者でも働ける環境が整っているメッセージを発信していくことが重要であると感じる。

梅森課長： 磯部委員長のご指摘のとおり、土木のプラスイメージについても明記して今後授業を進めていきたい。県庁の若手 OB 職員による説明会も実施しており、より広めていき一つずつ着実に施策を進めていきたいと考えている。